スポーツ振興投票等業務に係る 令和7事業年度事業計画等（案）の概要について

1 運営の基本方針

引き続きスポーツ振興くじの安定的な売上の確保に努め、スポーツ振興くじの対象となる国内リーグの発展に向けた取組を行うとともに、地域スポーツの振興に関するニーズ等を踏まえ、安定的・計画的かつ効果的な助成を行うなど、これまで以上にスポーツ振興投票等業務が地域スポーツの振興を図る上で重要な役割を果たしていくために、以下の取組を積極的かつ効率的に進めていく。

（1）スポーツ振興くじの安定的な売上の確保

- ①スポーツ振興くじの売上目標として、1, 300億円を設定する。
- ②宣伝広告の効果を継続的に検証した上で、より効果的・効率的な実施に努める。
- ③スポーツ振興くじの販売を通じ、国内リーグの発展を目的とした取組を実施する。

（2）地域スポーツの振興のための効果的な助成

地域スポーツの振興に役立つよう、助成メニューの不断の見直しを行う。

（3）スポーツ振興助成制度の趣旨の普及・浸透

スポーツ振興投票制度が、我が国のスポーツ振興に重要な役割を果たしていることについて国民の理解を深めるため、各種メディア等を活用し情報発信を行う。

（4）スポーツ振興投票等業務の効果的・効率的な運営

コンサルタントとの総合経営チームを設け、民間の経営手法を十分活用し戦略的な売上拡大施策に取り組むほか、くじの販売・払戻システムの安定的な運用及び助成金の電子申請システムの開発検討など、効果的・効率的な業務運営を行う。

2 収入支出予算

投票事業収入（時効金収入等（約7億円）含む） 1, 307億円

投票事業支出（内訳）

・払戻金（売上の50%）	650億円
・運営費（積立金取崩額1.4億を含む）	286億円
・特定業務勘定へ繰入（売上の5%）	65億円
・助成財源	198億円
・国庫納付金	99億円
} 収益	